



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
 コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八馬 史尚
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 光祐
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5148-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	140,784	2.2	3,041	47.3	3,403	43.7	2,631	32.1
29年3月期第3四半期	137,705	4.1	5,775	60.8	6,046	52.7	3,874	72.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,558百万円 (55.0%) 29年3月期第3四半期 5,686百万円 (150.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	158.86	
29年3月期第3四半期	232.91	

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	163,310	83,886	51.3
29年3月期	164,925	83,531	50.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 83,835百万円 29年3月期 83,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.50		45.00	
30年3月期		45.00			
30年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、平成29年3月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	3.2	4,600	15.9	5,200	10.8	3,700	13.5	222.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,754,223 株	29年3月期	16,754,223 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	296,170 株	29年3月期	120,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	16,565,934 株	29年3月期3Q	16,635,396 株

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間67,510株であります。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気全体としては緩やかな回復基調が続いております。一方で消費者物価は弱含みで推移しており、デフレからの脱却には時間がかかると予想されます。

製油産業におきましては、原料相場ならびに為替が短期間で大きく変動する中、難しい経営のかじ取りを求められております。大豆相場は作付期をむかえた南米産地の天候懸念を材料に、1ブッシェル当たり9米ドル台半ばから10米ドルを突破するまで上昇しましたが、12月末には米国産大豆の需給緩和予想や、アルゼンチンの天候改善期待から9米ドル台半ばまで値を戻しました。菜種相場は11月中旬にかけては1トン当たり490加ドル台から520加ドルまで上昇しましたが、12月末にはカナダの豊作観測の高まりから480加ドルまで値を戻しました。また、為替相場は11月上旬にかけて世界的な株高を背景に円安が進み、1米ドル=109円台から115円台で推移しました。

このような状況下において当社は、第五期中期経営計画の成長戦略である油脂・育成領域での高付加価値品の販売が順調に伸長しております。また、コストダウン等を進め各事業において収益基盤の強化に努めました。しかしながら、原料・為替相場によるコスト上昇など厳しい環境が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,407億84百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益30億41百万円（前年同四半期比47.3%減）、経常利益34億3百万円（前年同四半期比43.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億31百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門においては、原料や物流費などのコストが上昇する中、8月に油脂価格の値上げを発表しましたが、進捗はしているものの、完全に浸透するまでには至りませんでした。家庭用油脂は2017年春のテレビCMと合わせた店頭での積極的な拡販によりオリーブオイルの売上高は順調に推移しました。業務用油脂は長く使える「TEE UP[®]製法」を活用した製品や、秋季に発売した「揚げチカラ」シリーズ、プロのための調味油シリーズ「J-OILPRO」などの高付加価値品の拡販により売上高は堅調に推移しました。この結果、油脂部門全体の売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。

マーガリン部門においては、家庭用では市場の低迷が続く中、新製品の「ラーマ[®]ベーシック」の拡販に努めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。業務用では「グランマスター[®]」シリーズを中心とした高付加価値品の拡販に努め、売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。

油糧部門においては、油糧製品の主たる需要先である配混合飼料の生産量が前年同四半期と同程度となりました。当社におきましては、大豆ミールの売上高は拡販に努めた結果により前年同四半期を上回りました。菜種ミールの売上高は国内需給を背景に前年同四半期をやや下回りました。この結果、油糧部門全体の売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,282億59百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は45億53百万円（前年同四半期比40.3%減）となりました。

(その他)

スターチ部門においては、食品加工澱粉が引続き外食・中食・加工食品向けに高付加価値品が多数採用されたことから売上高は堅調に推移しました。レジスタントスターチを豊富に含む澱粉「アミロファイバー[®]」は低糖質素材として採用に向けた動きが広がっております。しかしながら工業用途の需要減少の影響等により、スターチ部門全体の売上高は前年同四半期と比較して微増となりました。

健康食品部門においては、SOYシート事業は米国の現地需要が堅調であったことにより、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。ファイン事業はビタミンK2の採用実績が増え、売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。なお、前期における戦略見直しに伴うコスト負担の影響で前年同四半期と比較して増益となりました。

ケミカル部門においては、主たる需要家である木材建材産業における新設住宅着工戸数が前年同四半期をわずかに下回りました。原料価格の上昇は落ち着きましたが高値での推移となり、このような状況下において、木質建材用接着剤の価格改定を実施するとともに販売数量の維持に努めた結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は125億25百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は10億8百万円（前年

同四半期比76.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ16億14百万円減少し、1,633億10百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金が65億76百万円であります。主な減少は、資産効率の向上を図ったことにより現金及び預金が26億86百万円と投資その他の資産が8億73百万円、たな卸資産(合計)が26億7百万円、有形固定資産が21億29百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ19億69百万円減少し、794億23百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金が19億58百万円、借入金(合計)が25億50百万円であります。主な減少は、未払法人税等が3億50百万円、未払消費税等が4億8百万円、賞与引当金が3億85百万円、流動負債その他が48億7百万円、繰延税金負債(固定)が4億82百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億55百万円増加し、838億86百万円となり、自己資本比率は51.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、油脂コストや物流費の上昇等、引続き厳しい事業環境が予想されます。油脂価格の値上げ浸透への注力や高付加価値品の拡販、およびコストダウン等により目標達成に努めてまいります。従いまして、平成29年11月8日に公表いたしました、通期の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,631	2,945
受取手形及び売掛金	35,539	42,115
商品及び製品	14,068	13,503
原材料及び貯蔵品	22,183	20,141
繰延税金資産	1,390	1,266
その他	3,304	3,216
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	82,108	83,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,834	14,401
機械装置及び運搬具(純額)	15,220	21,692
土地	22,813	21,359
リース資産(純額)	2,041	1,955
建設仮勘定	11,725	1,049
その他(純額)	368	416
有形固定資産合計	63,004	60,874
無形固定資産	578	824
投資その他の資産		
投資有価証券	18,144	17,188
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	580	680
その他	636	622
貸倒引当金	△132	△134
投資その他の資産合計	19,231	18,358
固定資産合計	82,814	80,058
繰延資産	2	68
資産合計	164,925	163,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,138	18,096
短期借入金	13,050	16,100
1年内償還予定の社債	12,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,500
未払法人税等	1,257	906
未払消費税等	424	15
賞与引当金	795	410
役員賞与引当金	32	28
その他	16,224	11,417
流動負債合計	60,922	48,474
固定負債		
社債	-	12,000
長期借入金	7,940	6,940
リース債務	1,831	1,745
繰延税金負債	4,332	3,849
役員退職慰労引当金	400	17
役員株式給付引当金	-	40
環境対策引当金	89	89
退職給付に係る負債	3,037	3,072
長期預り敷金保証金	2,347	2,335
その他	492	859
固定負債合計	20,470	30,949
負債合計	81,393	79,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	35,698	36,829
自己株式	△376	△1,078
株主資本合計	76,955	77,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,819	6,544
繰延ヘッジ損益	37	67
為替換算調整勘定	93	113
退職給付に係る調整累計額	△408	△273
その他の包括利益累計額合計	6,541	6,452
非支配株主持分	35	50
純資産合計	83,531	83,886
負債純資産合計	164,925	163,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	137,705	140,784
売上原価	112,050	117,640
売上総利益	25,654	23,144
販売費及び一般管理費	19,878	20,103
営業利益	5,775	3,041
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	238	247
持分法による投資利益	153	156
雑収入	82	103
営業外収益合計	474	506
営業外費用		
支払利息	98	93
支払手数料	78	18
雑支出	26	32
営業外費用合計	203	144
経常利益	6,046	3,403
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	5	2,540
会員権売却益	0	-
特別利益合計	10	2,544
特別損失		
固定資産除却損	185	112
減損損失	120	1,491
投資有価証券評価損	2	-
会員権評価損	-	5
環境対策引当金繰入額	1	-
リース解約損	3	3
工場再編費用	-	221
特別損失合計	312	1,835
税金等調整前四半期純利益	5,743	4,113
法人税、住民税及び事業税	2,110	1,793
法人税等調整額	△243	△324
法人税等合計	1,866	1,468
四半期純利益	3,876	2,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,874	2,631

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,876	2,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,212	△280
繰延ヘッジ損益	456	30
為替換算調整勘定	0	5
退職給付に係る調整額	171	135
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	23
その他の包括利益合計	1,809	△86
四半期包括利益	5,686	2,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,683	2,542
非支配株主に係る四半期包括利益	2	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	125,701	12,003	137,705	—	137,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	51	275	△275	—
計	125,924	12,055	137,980	△275	137,705
セグメント利益	7,623	570	8,193	△2,417	5,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スターチ・飼料・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△2,417百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	128,259	12,525	140,784	—	140,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	54	267	△267	—
計	128,472	12,580	141,052	△267	140,784
セグメント利益	4,553	1,008	5,561	△2,520	3,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スターチ・飼料・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△2,520百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製油事業」セグメントにおいて、生産設備の一部休止と、拠点再編の一環として神戸工場(住吉)の土地が遊休となることに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,491百万円であります。

追加情報

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付されます。なお、信託内の当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末698百万円、174,900株であります。